

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,664,387	9.3	103,979	10.1	133,779	61.9	99,234	65.8	99,034	66.6	176,750	178.7
2025年3月期	1,522,703	8.6	94,482	28.5	82,609	9.4	59,834	8.3	59,457	10.0	63,420	△38.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	246.60	246.59	12.1	7.9	6.2
2025年3月期	147.58	147.57	8.2	5.5	6.2

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,814,837	911,031	898,971	49.5	2,238.50
2025年3月期	1,584,814	754,625	743,452	46.9	1,851.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	94,850	△82,775	△16,133	227,522
2025年3月期	133,672	△125,772	63,996	214,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	18,112	30.5	2.5
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	20,097	20.3	2.4
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

(注) 2027年3月期の年間配当金については、連結配当性向30%程度を目処に決定してまいります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	846,500	8.8	53,000	19.4	36,500	27.7	90.89
通期	1,690,000	1.5	120,000	15.4	83,000	△16.2	206.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	427,080,606株	2025年3月期	427,080,606株
2026年3月期	25,485,087株	2025年3月期	25,495,141株
2026年3月期	401,592,580株	2025年3月期	402,869,405株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2026年5月12日（火）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト (<https://www.minebeamitsumi.com/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国による相互関税の発動や地政学的リスクの高まりを背景に、先行きの不透明感が一段と増すなか、国・地域ごとにばらつきが見られる展開となりました。

わが国の経済は、賃上げを背景とした個人消費の堅調さに加え、省人化やDX化を目的とした設備投資も底堅く推移いたしました。米国経済は、関税引き上げに伴う価格転嫁が物価を押し上げ、個人消費が力強さを欠く局面も見られましたが、AI関連を中心とした設備投資の拡大により企業活動は活発に推移し、総じて景気は底堅さを維持しました。欧州経済は、米国による関税措置の影響から対米輸出の減少が見られたものの、良好な雇用環境を背景とした個人消費が下支えとなり、製造業にも持ち直しの兆しが見られました。中国経済は、世界的なAI需要を背景とした半導体・コンピュータ部品や関税措置の緩和による自動車の輸出が堅調に推移した一方、不動産市場低迷の長期化が重石となり、景気全体としては停滞感が続きました。東南アジア諸国の経済は、国ごとに差異が見られるなか、タイやフィリピンでは財輸出に持ち直しの動きが見られましたが、両国の政府支出の執行遅延等が響き、景気回復の足取りは緩やかなものに留まりました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技術の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,664,387百万円と前連結会計年度に比べ141,684百万円(9.3%)の増収となりました。営業利益は103,979百万円と前連結会計年度に比べ9,497百万円(10.1%)の増益、税引前利益は133,779百万円と前連結会計年度に比べ51,170百万円(61.9%)の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は99,034百万円と前連結会計年度に比べ39,577百万円(66.6%)の増益となりました。

上記には、2025年10月3日に取得したミネベアリニアモーション株式会社の損益、税引前利益には当社が保有する金融資産の公正価値評価による評価益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要と航空機向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は281,151百万円と前連結会計年度に比べ25,449百万円(10.0%)の増収となり、営業利益は62,245百万円と前連結会計年度に比べ6,549百万円(11.8%)の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等)、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス(計測機器)、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にファンモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は456,517百万円と前連結会計年度に比べ29,573百万円(6.9%)の増収となり、営業利益は26,929百万円と前連結会計年度に比べ1,547百万円(6.1%)の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に機構部品の販売が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は590,263百万円と前連結会計年度に比べ81,818百万円(16.1%)の増収となり、営業利益は26,669百万円と前連結会計年度に比べ7,060百万円(36.0%)の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。通信アンテナ、産業機器部品の需要増加により、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は332,249百万円と前連結会計年度に比べ4,168百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は17,087百万円と前連結会計年度に比べ1,163百万円(7.3%)の増益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は4,207百万円と前連結会計年度に比べ676百万円(19.2%)の増収、営業損失は2,657百万円と前連結会計年度に比べ1,463百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等26,294百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は20,935百万円でした。

② 次期の見通し

世界経済は、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスクなど、不透明な状況下であります。現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	846,500	1,690,000
営業利益	53,000	120,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	36,500	83,000

(2) 財政状態の概況

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

成長投資

創出した営業キャッシュ・フローは、オーガニック成長の原資として研究開発や設備投資に優先的に充当する予定です。またD/Eレシオ0.2倍の範囲という財務規律の維持を前提に、フリーキャッシュ・フローの50%と借入金を用いて、実効性のあるM&Aの実施も検討してまいります。

株主還元

株主の皆様への利益還元を強化する方針の下、年間配当金については、原則として「連結配当性向30%程度を目標」とした配当を柔軟に行います。継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、さらには当社の財務状況、株式市場の動向等を勘案して、適切かつ機動的な財務戦略を進めていきたいと考えております。

財務基盤

株主の皆様へ継続的な利益還元を行うためには、財務基盤の安定性確保が最重要事項と考えています。格付けについては、格付投資情報センター(R&I)からA+、日本格付研究所(JCR)からAA-を取得し、高い評価を受けています。親会社所有者帰属持分比率については、短期的にはM&Aにより変動することになりますが、中長期的には50%以上を維持し、財務基盤の安定を目指します。

なお、資金調達の大長期化にも取り組んでおり、2026年3月期末における社債及び借入金のうち長期有利子負債(1年内返済の長期借入金を除く)の比率は45%となっております。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,814,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ230,023百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権、有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は903,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ73,617百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は911,031百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.5%と前連結会計年度末比2.6ポイント増加しました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は227,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,266百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、94,850百万円の収入(前連結会計年度は133,672百万円の収入)となりました。これは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、82,775百万円の支出(前連結会計年度は125,772百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、16,133百万円の支出(前連結会計年度は63,996百万円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払額によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきたく、本年6月に開催予定の第80回定時株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当金として1株当たり25円をお支払いしているため、年間配当金は1株当たり50円となります。

また、来期の配当は中間配当金、期末配当金をそれぞれ当期から5円増配し、中間配当金30円、期末配当金30円、通期で1株当たり60円を予定しておりますが、連結配当性向30%程度を目処に今後、決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、代表取締役 会長 CEOをリスク管理の最高責任者とし、そのリスク管理の指導を適切に行うための組織として取締役社長執行役員直属のリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視して、万が一リスク事案が発生した場合には、「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に定めた緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部や現地対策本部を設置し、事態への迅速かつ的確な対応を行います。また、リスク事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、リスク予防対策の立案や実施を行う体制を整えております。リスク管理委員会はリスク管理に関する事項につき、取締役会に報告を行っております。

主管部署及びリスク管理委員会によるリスクの洗い出し、評価等を踏まえ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載をしております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予期できないリスクの影響を受ける可能性があります。

(外部環境)

① 自然災害等によるリスク

台風、地震、洪水、火山の噴火等の自然災害、火災等その他事故、及び感染症の発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果よりリスクを把握し、BCPを拡充し、サプライチェーンの管理、防災訓練や緊急時対応、備蓄の充実等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。

加えて、大規模な自然災害（感染症等を含む）が発生した場合、一時的に金融市場が混乱する可能性があります。

これに備えて、資金調達を長期化する、平時より取引金融機関との連携を密にする等の対応に努めております。

② 海外進出に潜在するリスク

当社グループは世界28の国及び地域に133生産・研究開発拠点、103営業拠点を有しており、自然災害のみならず、予期しない法令等の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。

この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における拠点や従業員の安全確保に努めております。また、各地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元の住民からも地域社会に根差した歓迎される企業として認知されるように努めております。

不測の事態が起きた時でも、供給責任を果たせるよう、経済的合理性を加味しつつ分散した生産拠点網の維持・構築を推進しています。

③ 為替変動によるリスク

当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予期できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

④ 急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクや、地政学的要因に伴う原材料価格の変動及び関税等の影響によるリスクがあります。急激な需要の縮小や低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ(8本槍)」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとらわれないオンリーワンの付加価値の高い製品づくり に注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

⑤ 原材料の調達及び物流に関するリスク

当社グループは、パートナーからさまざまな原材料等を調達し、また製品の運送・保管を委託しており、紛争や関税政策・輸出入規制などの地政学上の有事、パンデミック、パートナー及び運送・保管委託先の被災や倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為等により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定しパートナー及び運送・保管委託先の分散と集約化を適宜組み合わせ、原産国の多様化や輸送モードやルートの選択肢を広げることで安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またパートナーとの健全な関係を築くため「資材調達基本方針」を定め、継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同し、継続的に安定した取引が可能であることを確認の上、新規に取引を行っております。

⑥ 知的財産権に関する紛争、模倣品(コピー商品)の氾濫に関するリスク

当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権の侵害訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上に影響が出る、当社のブランド又は信用が損なわれるリスクがあります。

これらのリスクに対し、次の対応を行っております。知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権の回避、排除を行っております。また当社商標を税関登録し模倣品の流通を監視するとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得し技術を保護しています。なお、上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

⑦ 重大な訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、パートナー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。その場合に、当社グループが敗訴し、または和解に応じると、金銭的な損失を被る可能性があります。

そのため、重大な紛争、訴訟の発生の未然防止措置として、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討を要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けています。また重大な紛争、訴訟が発生してしまった場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。

⑧ 環境関連法令等に関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

このため「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制(環境マネジメント委員会)を設け、環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進しリスクへの対応を行っております。

また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。

このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応をはかり、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

⑨ M&A、アライアンスに関するリスク

当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、買収企業やアライアンス事業において、市場環境の変化等に起因し、想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。

このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。

(内部環境)

① コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めています。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高めております。

② 品質問題によるリスク

当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分(自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品)に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命(期待)を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜だけでなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。

当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。

- ・品質問題から得られた教訓への対応(未然防止、再発防止等)を徹底
- ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
- ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底
- ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

このため、当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を設置しています。

セキュリティ推進室長は当社のCISO: Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改善、強化策の立案及びその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。

上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、24時間365日の脅威検知システムを導入し、適正に運用しております。

④ 研究開発に関するリスク

当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、AI技術等の急速な進展により競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、あるいは脱炭素社会への移行に伴う技術の進歩や市場要求が変化した場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り管理し、AIも駆使して効果的かつ効率的な研究開発を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社146社で構成され、プレジジョンテクノロジー事業、モーター・ライティング&センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

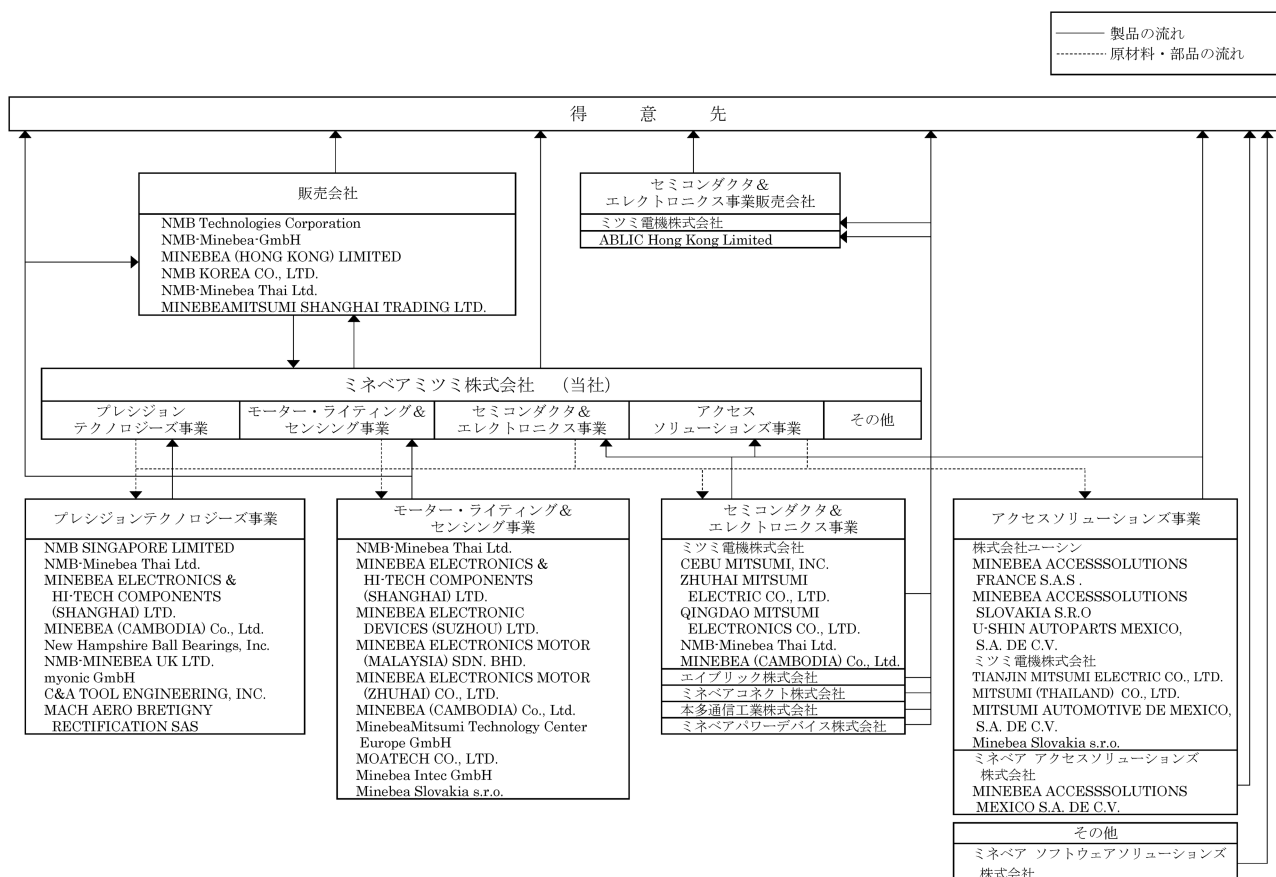
製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
プレジジョンテクノロジー事業	ベアリング ロッドエンドベアリング及びファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD. myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
モーター・ライティング&センシング事業	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH Minebea Slovakia s.r.o.	
セミコンダクタ&エレクトロニクス事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. エイブリック株式会社 ミネベアコネクスト株式会社 本多通信工業株式会社 ミネベアパワーデバイス株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 ABLIC Hong Kong Limited 本多通信工業株式会社 ミネベアパワーデバイス株式会社

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
アクセスソリューションズ事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S. A. S. MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S. R. O. U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD. MITSUMI AUTOMOTIVE DE MEXICO, S. A. DE C. V. Minebea Slovakia s.r.o. ミネベア アクセスソリューションズ株式会社 MINEBEA ACCESSSOLUTIONS MEXICO S. A. DE C. V.	当社 株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S. A. S. MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S. R. O. ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.
その他	ソフトウェアの設計、開発、システム運用	ミネベア ソフトウェアソリューションズ株式会社	ミネベア ソフトウェアソリューションズ株式会社

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	214,256	227,522
営業債権及びその他の債権	293,315	356,517
棚卸資産	350,869	391,314
その他の金融資産	11,383	10,965
その他の流動資産	34,321	42,413
流動資産合計	904,144	1,028,731
非流動資産		
有形固定資産	529,008	585,303
のれん	60,516	61,164
無形資産	27,074	33,290
その他の金融資産	37,481	79,076
繰延税金資産	18,217	19,543
その他の非流動資産	8,374	7,730
非流動資産合計	680,670	786,106
資産合計	1,584,814	1,814,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	213,646	235,583
社債及び借入金	175,084	264,122
その他の金融負債	11,077	13,872
未払法人所得税等	7,712	10,855
引当金	2,315	2,425
その他の流動負債	67,398	75,343
流動負債合計	477,232	602,200
非流動負債		
社債及び借入金	288,513	218,369
その他の金融負債	24,065	30,206
退職給付に係る負債	27,546	28,982
引当金	807	666
繰延税金負債	4,926	17,591
その他の非流動負債	7,100	5,792
非流動負債合計	352,957	301,606
負債合計	830,189	903,806
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,401	141,401
自己株式	△59,931	△59,901
利益剰余金	457,053	536,885
その他の資本の構成要素	136,670	212,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	743,452	898,971
非支配持分	11,173	12,060
資本合計	754,625	911,031
負債及び資本合計	1,584,814	1,814,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,522,703	1,664,387
売上原価	1,252,301	1,371,377
売上総利益	270,402	293,010
販売費及び一般管理費	178,839	190,281
その他の収益	6,381	5,952
その他の費用	3,462	4,702
営業利益	94,482	103,979
金融収益	6,931	40,908
金融費用	18,804	11,108
税引前利益	82,609	133,779
法人所得税費用	22,775	34,545
当期利益	59,834	99,234
当期利益の帰属		
親会社の所有者	59,457	99,034
非支配持分	377	200
当期利益	59,834	99,234
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	147.58	246.60
希薄化後1株当たり当期利益(円)	147.57	246.59

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	59,834	99,234
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	524	2,338
確定給付制度の再測定	△1,579	695
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,055	3,033
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,176	74,466
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,465	17
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,641	74,483
税引後その他の包括利益	3,586	77,516
当期包括利益	63,420	176,750
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,261	175,569
非支配持分	159	1,181
当期包括利益	63,420	176,750

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日時点の残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482
当期利益	—	—	—	59,457	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,394	1,465
当期包括利益合計	—	—	—	59,457	3,394	1,465
自己株式の取得	—	△24	△8,634	—	—	—
自己株式の処分	—	290	563	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,143	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,579	—	—
所有者との取引額等合計	—	266	△8,071	△17,722	—	—
2025年3月31日時点の残高	68,259	141,401	△59,931	457,053	129,883	△17
当期利益	—	—	—	99,034	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	73,485	17
当期包括利益合計	—	—	—	99,034	73,485	17
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	0	32	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,080	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	878	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	30	△19,202	—	—
2026年3月31日時点の残高	68,259	141,401	△59,901	536,885	203,368	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日時点の残高	6,280	—	131,287	704,139	11,585	715,724
当期利益	—	—	—	59,457	377	59,834
その他の包括利益	524	△1,579	3,804	3,804	△218	3,586
当期包括利益合計	524	△1,579	3,804	63,261	159	63,420
自己株式の取得	—	—	—	△8,658	—	△8,658
自己株式の処分	—	—	—	853	—	853
配当金	—	—	—	△16,143	△571	△16,714
利益剰余金への振替	—	1,579	1,579	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,579	1,579	△23,948	△571	△24,519
2025年3月31日時点の残高	6,804	—	136,670	743,452	11,173	754,625
当期利益	—	—	—	99,034	200	99,234
その他の包括利益	2,338	695	76,535	76,535	981	77,516
当期包括利益合計	2,338	695	76,535	175,569	1,181	176,750
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	32	—	32
配当金	—	—	—	△20,080	△1,127	△21,207
連結範囲の変動	—	—	—	—	24	24
非支配持分との取引	—	—	—	—	809	809
利益剰余金への振替	△183	△695	△878	—	—	—
所有者との取引額等合計	△183	△695	△878	△20,050	△294	△20,344
2026年3月31日時点の残高	8,959	—	212,327	898,971	12,060	911,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	82,609	133,779
減価償却費及び償却費	66,206	70,422
減損損失	621	—
受取利息及び受取配当金	△3,630	△3,803
支払利息	5,526	7,464
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,572	△815
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	32,146	△44,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,343	△12,287
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,914	2,302
その他	△1,834	△32,137
小計	157,643	120,762
利息の受取額	3,286	3,304
配当金の受取額	366	454
利息の支払額	△5,512	△7,275
法人所得税の支払額	△22,111	△22,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,672	94,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,274	210
有形固定資産の取得による支出	△82,481	△79,364
有形固定資産の売却による収入	5,086	2,248
無形資産の取得による支出	△6,068	△8,199
有価証券の取得による支出	△2,743	△3,077
有価証券の売却及び償還による収入	2,369	2,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	139	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△38,025	△2,035
事業譲受による支出	△3,122	—
政府補助金による収入	114	5,068
その他	132	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,772	△82,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	23,295	19,144
長期借入れによる収入	80,500	—
長期借入金の返済による支出	△7,384	△6,107
自己株式の処分による収入	853	32
自己株式の取得による支出	△8,658	△2
配当金の支払額	△16,143	△20,080
非支配持分への配当金の支払額	△571	△1,127
非支配持分からの払込による収入	—	809
リース負債の返済による支出	△7,896	△8,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,996	△16,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,304	17,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,592	13,266
現金及び現金同等物の期首残高	146,664	214,256
現金及び現金同等物の期末残高	214,256	227,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピポットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等)、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス(計測機器)、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョンテクノロジー	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	255,702	426,944	508,445	328,081	3,531	—	1,522,703
セグメント間の売上高	7,825	10,948	6,130	279	1,962	△27,144	—
合計	263,527	437,892	514,575	328,360	5,493	△27,144	1,522,703
セグメント利益 又は損失 (△)	55,696	25,382	19,609	15,924	△1,194	△20,935	94,482
金融収益	—	—	—	—	—	—	6,931
金融費用	—	—	—	—	—	—	18,804
税引前利益 (その他の損益項目)	—	—	—	—	—	—	82,609
減価償却費及び償却費	10,200	17,438	20,113	9,315	163	8,977	66,206
減損損失	—	263	352	6	—	—	621
セグメント資産 (その他の資産項目)	234,758	270,250	370,362	211,556	2,105	495,783	1,584,814
資本的支出	11,969	16,850	23,488	26,842	45	15,583	94,777

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リユーショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	281,151	456,517	590,263	332,249	4,207	—	1,664,387
セグメント間の売上高	7,880	12,918	5,980	450	2,470	△29,698	—
合計	289,031	469,435	596,243	332,699	6,677	△29,698	1,664,387
セグメント利益 又は損失(△)	62,245	26,929	26,669	17,087	△2,657	△26,294	103,979
金融収益	—	—	—	—	—	—	40,908
金融費用	—	—	—	—	—	—	11,108
税引前利益	—	—	—	—	—	—	133,779
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,773	17,717	21,884	9,915	143	9,990	70,422
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	268,967	318,330	414,040	244,606	7,266	561,628	1,814,837
(その他の資産項目)							
資本的支出	10,275	15,775	25,372	20,427	4,498	20,114	96,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前連結会計年度△20,935百万円、当連結会計年度△26,294百万円)であります。
- ② セグメント資産に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産並びに繰延税金資産等の管理部門に係る資産(前連結会計年度495,783百万円、当連結会計年度561,628百万円)であります。
- ③ 減価償却費及び償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④ 資本的支出に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	147.58	246.60
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	147.57	246.59

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	59,457	99,034
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	59,457	99,034
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	402,869,405	401,592,580
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,990	25,990
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	402,895,395	401,618,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。